

小規模大学におけるラーニング・コモンズの一取り組み事例

～稚内北星学園大学の事例報告 2, 応用的側面を中心に～

高シュウ, 藤田真依, 安藤友晴, 石橋豊之

● 要約

本稿では, 第一稿 ([1]) に引き続き本学ラーニング・コモンズ「わくほくメディアラボ (以下, わくラボ)」において, 当該運営会議メンバーが 2017 年度に実施したいくつかの事例について, 報告を行う。第一稿が学習コンシェルジュの位置づけや各種講座等, わくラボの基礎的側面を中心とした報告であったのに対し, 本稿ではより応用的な 3 つの試みに対して報告を行う。具体的には, 学習コンシェルジュと科目担当教員が連携しながら授業を進める試みである「学習コンシェルジュ連携科目」, 近年全国的に広がりを見せるピア・サポート制度を数学教職課程で学ぶ学生を中心に実施を試みた「数学ピア・サポーター制度」, そして「ICT 利用教育」である。本稿は, 上記 3 つの試みを中心にした, 当該運営会議メンバーによるブレインストーミング的な試行錯誤の結果である。

● キーワード

学習コンシェルジュ

初年次教育

ピア・サポーター

ICT 利用教育

1. 導入

本学ラーニング・コモンズ「わくラボ」は、2018年3月現在、本格運営2年目である。詳しい設立経緯等は、前稿〔1〕を参照いただきたい。本稿では、上述の通り応用的な3つの試みに対して報告を行う。中でも、学習コンシェルジュと科目担当教員が連携しながら授業を進める「学習コンシェルジュ連携科目」、数学教職課程で学ぶ学生を中心に実施された「数学ピア・サポーター制度」においては、学生の自主性・主体性をいかにして引き出すかが重要な点であった。以下、第2章各節において事例毎に担当者が報告を行い、第3章では全体を通したまとめと今後の課題を述べる。なお、第1章は藤田真依が、第2章第1節は高シュウ・藤田真依が、第2節は藤田真依が、第3節は安藤友晴・藤田真依・石橋豊之が、第3章は藤田真依がそれぞれ担当した。

2. 事例報告

2-1. 「学習コンシェルジュ連携科目」事例報告

本節では、2017年度試験的に実施された「学習コンシェルジュ連携科目」の報告を行う。本連携制度は、学生による学習コンシェルジュ利用を促すことを主目的として、必修科目を中心に担当教員と学習コンシェルジュが連携を図りながら授業を進める試みであり、前後期合わせて4科目が設定された。本節では特に、前期開講「地域学Ⅰ」と後期開講「観光英語」について報告し、今後の連携展開に対する考察を述べる。

2-1-1. 背景と目標：

本学ラーニング・コモンズ「わくラボ」には、学習全般の相談役として「学習コンシェルジュ」である高シュウ特任助教が常駐している。前稿〔1〕第2章第4節でも述べられているが、学生による学習コンシェルジュ利用が十分に定着するには、今しばらくの時間が必要と思われる。現段階で定着が十分とは言い難い理由として、「(学生が)何を質問に行けばよいのか分からない」「どのように利用すればよいのか分からない」等、利用イメージが湧かないのでは、という指摘がかねてより教員間であり、実際に学生向けアンケート調査からも見てとれた〔2〕。このことから、他大学の実践例(例えば〔3, 4〕)等を参考にして本連携制度設置を試みた。その際、本制度の目的を「初回の半強制的な学習コンシェルジュ利用の枠組みを作り、次回以降の自発利用に繋げること」と設定した。ただし、連携方法は科目によって大きく異なることが予想され、また科目の性質によっては連携がそぐわない可能性もあることから、あくまで試験的であることに留意して慎重に実施されることとなった。

2-1-2. 事例報告①：

本項では、前期開講1年必修オムニバス科目「地域学Ⅰ」〔5〕の報告を行う。

【連携背景と目標】他大学において初年次教育の中で行われることが多い「レポート添削」や「文章の要約の仕方」等(例えば、〔6〕,〔7, 6章〕)について、本学の現状ではそのトレーニングの場が必ずしも明確になっておらず、集中してトレーニングする場が不足していると思われる状況があった。例えば、前稿〔1〕第2章第4節でも報告されている通り、試験時期に合わせ開講されている「わくラボ講座：レポートのまとめ方」等、必ずしも活発に利用されているとは言い難い現状がある。このことから、

第二著者担当科目内でレポート課題を設定しやすい本科目において、学習コンシェルジュとの連携を依頼し連携目標を「添削指導受講の習慣づけへの初期貢献」と設定した。尚、当科目は本学全コース教員によるオムニバス形式で実施され、第二著者の成績評価点は100点中7点であった。このことから、本事例は大規模の試行ではないことを初めに断っておく。

【連携内容と結果】第二著者は担当回である第15回内で1,000字程度の簡単なレポート課題を課し、受講生全員に提出前の学習コンシェルジュによる添削指導受講を実質義務付けた。全受講生21名中15名が学習コンシェルジュを訪れ、添削指導が時間の許す限り行われた。初期には、「(学習コンシェルジュが)完成された文章に修正してくれる」と期待する学生が多く見受けられたが、上記連携目標に加え次を深く理解させることを目指し、学習コンシェルジュによる個別指導が繰り返された。

- ① レポートの意義・目的、書き方
- ② レポート作成におけるスケジュール管理等を含めた心構え
- ③ レポート課題の内容(詳細は担当教員への質問を促した)
- ④ 推敲及び自ら問題意識を持つことの重要性

【目標達成状況】学習コンシェルジュによる精神面を含めたきめ細やかな指導の中で、自発的に質問を持って学習コンシェルジュを訪れる学生が現れた。また、本連携実施後他科目のレポート添削を訪れた学生がいたことから、目標は一定程度達成されたと考える。今後も、添削指導受講が定着するように学生支援を行いたい。

【得られた課題】レポート作成能力の向上は、全ての科目で目標とすべきであると考えられたため、わくラボ運営会議にて協議した後、次の提言を教授会にて行った。

- ① 2017年度後期:「学習コンシェルジュ連携科目」での指導に加え、レポートを設定する各科目内で本連携結果を加味した指導の検討依頼。
- ② 2018年度以降:カリキュラム編成会議におけるカリキュラムでの対応や、わくラボ運営会議においてはルーブリック開発等継続していく旨の告知。
- ③ 「わくラボ講座」では、試験時期に合わせ「レポートのまとめ方」等の内容を扱っており、各科目受講生に本講座活用を促していただきたい旨の再依頼。

2-1-3. 事例報告②:

本項では、後期開講1年選択科目「観光英語」(〔8])の報告を行う。

【連携背景と目標】学習コンシェルジュがかねてより親交のあった学外組織「Wakkanai Omotenashi Kimono Team 稚内和服でおもてなし実行委員会」より、当会主催イベント「着物ツアー」内において、大学生を交えたイベントを企画できないだろうかという相談を以前より受けていた。担当教員と相談の上、イベントの企画・遂行は本科目到達目標¹にそっていると判断し、学習コンシェルジュが下記イベントを企画した。その際、次を当科目における連携目標とした。

- ① 学生に、彼らから見た日本文化の面白さ、特に外国にない点を英語で外国人観光客に紹介させる場を設け、英語の学力向上に加え異文化交流を図ることで、精神的な自信をつけさせる

¹「観光英語」の到達目標は「英語で観光案内ができるように、必要な表現や語彙などを身につけること」。

こと。

② 外部と連携した授業展開の可能性を図ること。

【連携内容と結果】 イベントは10月2日(月)十五夜に設定され、シンガポールからの観光客8名に伝統的日本行事「お月見」を紹介することとした。受講生に活動趣旨を紹介し1名の学生が本イベントへの参加を希望した。尚、本イベントへの参加は成績評価には反映されない。当日は行事紹介(図1)の後、シンガポールでは「お月見」の風習はあるか・どのような行事を行うのか等について、観光客と交流の機会を持った。



図1 活動当日の様子(左は参加学生)



図2 地元新聞『日刊宗谷』(10月4日)に掲載

【学習コンシェルジュが果たした役割】 イベント遂行にあたり、学習コンシェルジュは①異文化交流における心構えの指導、②説明文・カンペ作成指導(2週間の準備期間中3回)、③発表練習、④当日の補助通訳の役割を担った。

まず、①異文化交流における心構えの指導においては、「はじめは完璧な英語を話そうとせず、思い浮かんだ言葉をまず口にするのが大事」と指導した。②説明文・カンペ作成においては、「日本人が普段気付かないことが外国人にとって魅力に感じるものがよくあるため、日常生活に基づいた内容を発表に取り入れること」と指導した。③発表練習では、「外国人にとって分かりやすい発話スピードや目線」等の指導を行った。これらにおいて、学習コンシェルジュの異文化学習経歴が非常に役立った。また、当日は必要に応じて、④補助通訳を行った。

【目標達成状況】 当日は、学生がカンペを使い「お月見」の「由来・飾り・昔の風習・現在の風習」等を英語で紹介し、学生からは「今後もこのような活動があったら参加したい」、地域団体からは「学生が普段考えたこともない日本文化の面白さを紹介してくれて、とても面白かった」との評価を得たことから、目標①は一定程度達成されたと考える。また、当イベントは学生の英語能力実践の場であると同時に、地域における英語観光ガイド不足解消も期待され得る可能性が見出せた。この意味で、目標②も一定程度達成されたと考える。また、当イベントは地元新聞に掲載された(図2)。

【得られた課題】 当イベントは、学習の実践の場として継続すべきだと思われる一方、課題も残る。まず、学内における課題として、学生の参加意欲が、留学生受講生を除く4名中1名参加と必ずしも高くない点である。このことから、モチベーションを高めるような呼びかけ・宣伝の工夫が必要とされる。また、学外における課題として、「着物ツアー」そのものが参加者に依存した不定期開催イベン

トであるため、定着連携が難しい点である。

2-1-4. 効果と目標達成状況：

【効果】以上2事例により、本試みには一定程度の効果があり、その中で学習コンシェルジュの果たした役割は大きいと考えられる。事例①においては、特に「(学生に) レポート作成の心構え」を指導した際、学習コンシェルジュならではのきめ細やかな指導、すなわち、書く前の作業を重んじ、レポートの組み立て方に指導の重心をおくという、学生のレベルに合わせた個別指導が結実したといえる。さらに、「学生自ら問題発見→学生自ら修正→再発見」というサイクルを身につけさせることを意識し、批判的な思考を養うことも促した。また、事例②においては、学生が英語で円滑に異文化交流できるよう、事前の十分な言語面の指導・心理面のサポートを行い、学生の異文化理解に貢献したという点において、役割を果たしたといえる。さらに、外部団体とイベントを共同企画したことによって、今後の学内外連携学習活動の可能性を広げたといえる。どちらにおいても、学習コンシェルジュ自身の異文化学習経歴が役立ったことを、繰り返し述べておく。

【目標達成状況】本試みは、学生による学習コンシェルジュ利用を促すために、初回の半強制的な利用の枠組みを作り、次回以降の自発利用に繋げることを目的としていた。上記2事例で報告した通り、目標は一定程度達成されたと考える。

2-1-5. 今後の連携展開に対する考察：

本項では、教員アンケート調査 ([9]) 結果の①連携制度利用教員数、②連携形態、③教員から見た学習効果、④連携していない理由を公開し、最後に⑤今後の連携展開に対する考察を述べる。

【①連携制度利用教員数】アンケート有効回答 11 名のうち 6 名が本連携制度を利用していると回答した (図 1-1)。また、コースによって連携割合が異なり、連携に適したコースとそうでないコースが存在することが見てとれた (図 1-2)。

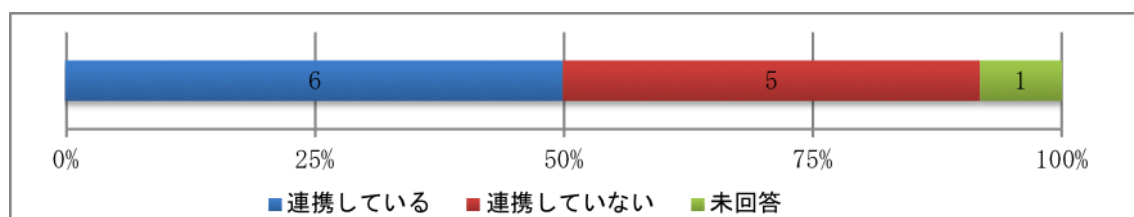


図 1-1. 連携制度利用教員数

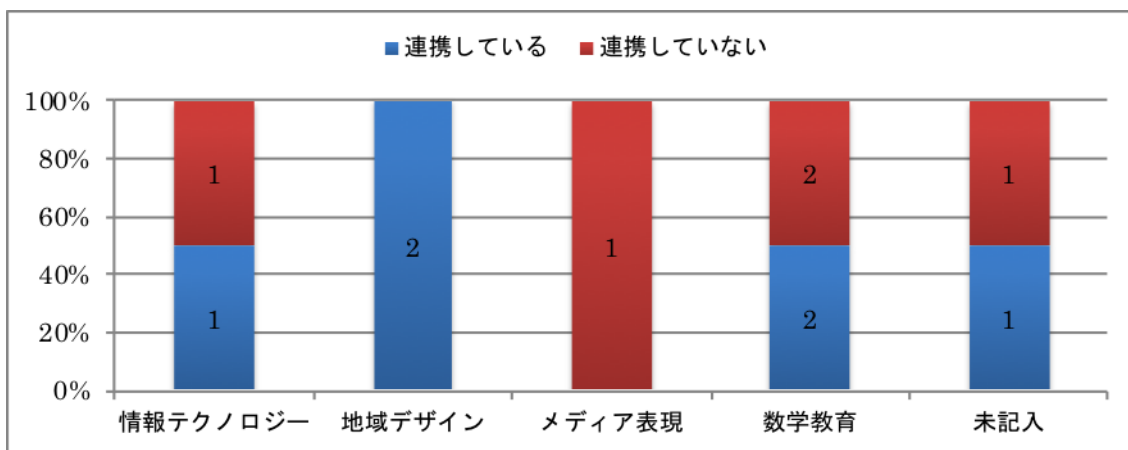


図1-2. 連携制度利用教員数 (コース別)

【②連携形態】「授業への参加」(1件)、「留学生への対応」(2件)、最も多かったのは「その他」の連携の仕方(4件)であった(図2)。具体的にはレポート等支援・添削(2件)、授業内演習における学生指導(1件)、電子黒板操作(1件)であった。

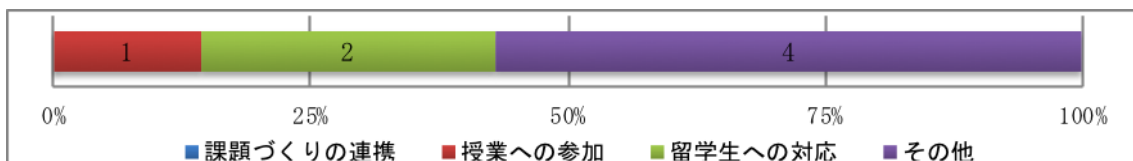


図2. 連携形態

【③教員から見た学習効果】全教員が効果があったと回答した(図3)。

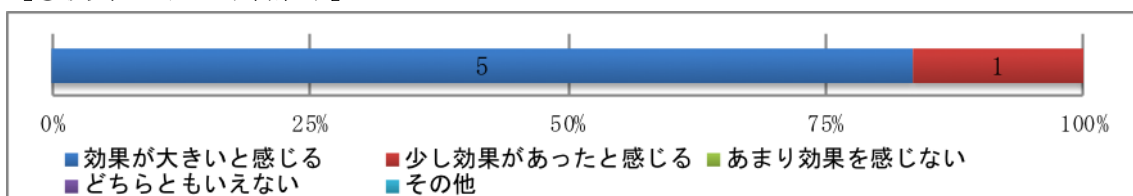


図3. 教員から見た学習効果

【④連携していない理由】当初こちらが予想していた通り「科目の性質・受講人数」が5割近くに上った(図4)。また、その他自由記述欄では「導入時コンシェルジュがパンクしそうだったので」、「あまり理由はありません。強いていえば、コンシェルジュの負担が増えすぎるから」という意見もあった。

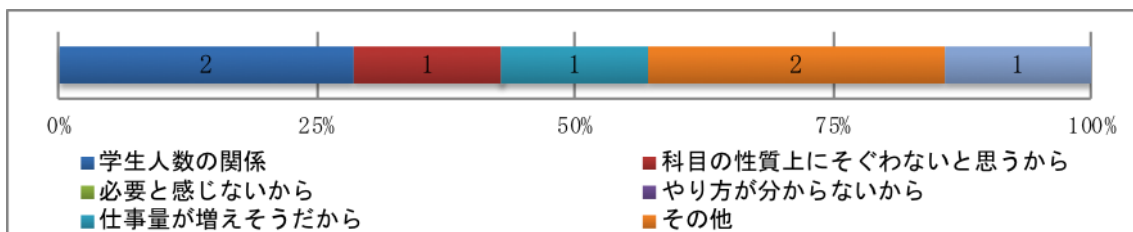


図 4. 連携していない理由

【⑤今後の連携展開に対する考察】上記アンケート結果より、本連携制度は授業実態に合わせた柔軟な体制を図っており、連携した科目については学生の学習に有効であることが分かった一方で、科目の性質や受講人数によっては連携方法が見出せておらず、また全ての科目に連携することが必ずしも有効かは分からないということも見てとれた。そのため、本制度構想時から危惧されたことではあるが、連携する科目は慎重に選択される必要がある。さらに、連携形態に関して「課題づくりの連携」という回答が見られなかったことから、今後は授業構想段階からの連携を考えていくことが望ましいと考えられる。実際、本稿で報告した事例はどちらも、科目担当教員との事前事後の入念な打ち合わせの上に実施された。今後もシラバス執筆段階からの連携呼びかけを、教授会等を通じて続けていく。また、連携を展開していく一方、「連携していない理由」自由記述欄において「学習コンシェルジュへの負担」が懸念されたことから、学習コンシェルジュのあり方・果たすべき役割も再検討される必要があると思われる。同様の指摘は、[4, p.104] においても言及されている。

2-2. 「数学ピア・サポーター制度」事例報告

本制度は、1 年次リメディアル数学科目「数学基礎」受講生を主な質問受付対象とし、上級生からピア・サポーターを募り、週に 1 コマ本学ラーニング・コモンズ「わくラボ」にて、ピア・サポーターが下級生の質問を受けるものであり、2017 年度前期において試験的に実施された。

2-2-1. 背景と目標

本学情報メディア学部には教職課程が設置されており、中学校教諭一種免許状（数学）、高等学校教諭一種免許状（数学）、高等学校教諭一種免許状（情報）が取得可能である。数学免許を中心として取得が目指されることが多く、中学と高校の別は同程度である。本学ではかつて、学生を TA（ティーチング・アシスタント）として雇用し、上級生が下級生の質問を受け付ける・演習時に補佐として関わる等の制度があった。近年、TA は雇用されていないが、質問をする側である下級生・質問を受ける上級生双方にとって、その必要性は変わっていないと考えられた（注[1], [2]）。本学数学教育コース教職ゼミでは、市内近郊小中学生への様々な学習支援が行われており、学生は指導力等を身に付けている（[10, 11]）。一方、高校数学教員を目指す場合、大学受験レベルに対する数学内容の指導力が求められる場面もあり、この部分に対する指導力養成・学力養成も重要な課題であると考えられた。そこで、かつて本学に存在した TA 制度に変わるものとして、近年全国的に広がりを見せるピア・サポーター制度（例えば、[7, 18 章], [12], [13]）を試験的に起ち上げ、全学生を含めた学力向上に対する知見を得ることを目標とした。

2-2-2. 事例報告

2017 年 4 月にピア・サポーター募集の告知及び希望者への説明を行い、5 月から質問受付を開始した。前期 10 週間のうち、計 2 週において質問者が起り、ピア・サポーターが質問を受けた。質問がない週は、ピア・サポーターには報告書必須の自習時間とした。質問が起ったどちらの週におい

ても、質問者は受講科目内で配布された演習問題を持参し、分からない設問を質問した。尚、個人情報保護の観点から、質問利用学生及びピア・サポーター学生の数は非公開とするが、両者ともに数は限られていたことを述べておく。

第一週における質問者は、1年次リメディアル数学科目「数学基礎」の内容を質問した。質問は無事解決され、ピア・サポーターからの書面・口頭報告によると、わくラボ設置の中高数学教科書等を手に取りながら、丁寧に指導した様子が見てとれた。第二週における質問者は留学生であり、1年次科目「微分積分学Ⅰ」の内容を質問した。ピア・サポーターからの報告によると、一度での解決は難しかったようであるが、学習コンシェルジュである高シユウ特任助教の通訳補助も受けながら、わくラボ設置の電子辞書を片手に奮闘した様子であった。

本試みでは、上述のように十分なサンプルが得られるまで学生を導くことができなかつたため、以下ではまず、質問利用者とピア・サポーター募集に対する課題を述べる。質問利用に関して、筆者は初年級担任団メンバーであり、個別面談の中でリメディアル数学科目に着いて行くのが難しい声が届いていたことから、当該科目担当教員と連携をとり、学期終了直前には特に質問利用を促したが、質問へ繋がることは少なかつた。実際に質問に来た学生は教員側が強く声を掛けた上でのことであったことから、質問受付の場を「望むか望まないか」と聞かれれば「望む」という声が一定数あるが、実際に質問に来ることとは別問題であることが窺えた。また、ピア・サポーターへの応募に関しては、例え教員志望の学生であっても、年齢の近い対象に教えることに対して、こちらが想定したよりも自信が少ない姿勢が窺えた。このことから「苦手意識があるからこそ、(教員としての)強みがある」ということを、今後より伝えていく重要性を再認識するに至った。

次に、ピア・サポーター育成の観点について述べておく。ピア・サポーターに応募した学生は、非常に優秀かつ熱心な学生であり、質問利用がない週もわくラボでの自習を怠らなかつた。また、予め質問内容が予想出来ないにも関わらず、時間内に様々な文献を調べ、自身の忘れていた知識についても思い出す努力を惜しまなかつた。これには、前述の通り留学生が質問にやってきた際の、英語の単語調べや海外高校教科書での文献調査も含まれる。また、質問受付後の報告書では、年齢が近いが故に理解できる精神的な部分について言及がなされていることもあった。これらのことから、元々優秀かつ熱心であった学生が本制度により、更なる積極性と自信を付け始めていた様子が窺えた。実際、質問受付がない自習時の報告書では、洋書の勉強を自ら開始していた。

本試みでは、上記の通り十分なサンプルが得られるまで学生を導くことができなかつたため、当初計画「初学者のつまずきポイントに着想を得たオリジナル問題作成」(注[2])は変更することとし、これに変わり次項では、「わくラボ及び学習コンシェルジュ利用アンケート」(注[2])を用いて、「(数学の学習に対して)困っている現状がないのか」、「(困っている現状はあるが)質問には結びつかない何か要因があるのか」について、考察を行う。

2-2-3. 考察

本項では、[2]を用いて「(数学の学習に対して)困っている現状がないのか」、「(困っている現状はあるが)質問には結びつかない何か要因があるのか」について、考察を行う。当アンケートの目的及び詳細は、前稿(注[1])第2章第1,4節を参照いただきたい。本項で当アンケートを利用する意図は、本制度への

質問利用者数が限られていたことに対する要因が、当アンケート結果から考察され得ると考えたからである。

[2] では、本学学生は少なくない割合で「(数学の学習に) 困っている」と回答した。実際、1 年生であれば 4 割、全学であれば 2 割弱の学生が、「(数学の学習に) 困っている」と回答した ([2, Q. 3])。数学に限定しなければ、全学約 6 割の学生が、「(学習において) 困っている」と回答した ([2, Q. 2])。しかし、「(数学の学習に) 困っている」と回答した全学年合計 18 名は、ピア・サポーターによる質問受付を利用したことがなかった ([2, Q. 3] での補助設問)。以下では、[2] を下に「本制度の質問受付利用者が限られていた理由」を推測したい。それを踏まえて、最終項においてまとめと今後の課題を述べる。

本学ラーニング・コモンズ「わくラボ」には、学習全般の相談役として「学習コンシェルジュ」である高シユウ特任助教が常駐している。前稿 ([1]) 第 2 章第 4 節でも述べられているが、学生による学習コンシェルジュ利用が十分に定着するには、今しばらくの時間が必要と思われる。そこで、[2] では「学習コンシェルジュを利用していない理由 (Q. 5)」と「わくラボを利用していない理由 (Q. 10)」が調査された。以下では、この設問への回答を軸に考察を行いたい。その意図は、数学に限らず学習全般に対して、他者への積極的な質問行動が学生にとっては未開発なのでは、と考えたからである。

まず、「学習コンシェルジュを利用していない理由 (Q. 5)」への回答では、約 7 割の学生が「(教員・先輩・同級生・自分自身等) 何かしらの解決手段を持っている」と回答している。次に、「わくラボを利用していない理由 (Q. 10)」への回答では、最も多い回答 (49%) として「利用機会がない」があげられている。筆者は、約 6 割の学生が「(数学に限らず学習全般について) 困っている」と回答した一方で、約 7 割の学生が「解決手段を持っている」と回答したことが気になった。さらに、この回答に対して、提出物等からの教員側の実感としては、その解決手段は積極的に活用されているのか、について若干の疑問の余地が残る。これらから、わくラボを「利用する機会がない」という選択肢を選んだ理由には、「利用する機会、つまり自習や学習コンシェルジュに対する学習相談及び質問内容を、自分で作り出すことができない」という意味を含んでいるのでは、と想像した。従って、本制度、つまり数学の学習においても同様に、「質問を作り出せず、結果ますます勉強から遠のいてしまう」という循環に陥っているのではということが想像された。大学での学習において、特に数学の学習においては、「自分が理解できているか否かを、自分で判断する」という心構えは非常に重要であり、今後この点をより伝えていく重要性を再認識するに至った。

また、類似の現象は、図書館利用についても発生していることが窺える。実際、平成 29 年度稚内北星学園大学学生部生活満足度調査 (注[3, III-2]) では、図書館利用について 72% の学生が月 1 以下の利用頻度であるが、「満足」と「どちらかという満足」を合わせた「満足度」は 75% となっており、「あまり利用していないが、現状に不満はない」ということが窺える。

以上の考察から、本学では「(数学や学習全般に対して) 困っている現状はあるにはあるが、自発的に解決させたい・他者に質問をしたいと思うまでには至っていない」状態であることが窺えた。これは前稿 ([1]) や前節でも考察され得たことであるが、これらから、学生の自主性・主体性を、特に (数学) 学習面に対して引き出すことは非常に重要な課題であるとの認識に至った。「学習面に対して」と断ったのは、本学では地域の様々なイベントに学生が出向き活発に活動を行っており、この面に対しては学生の元々の自主性・主体性に加え、担当教員による引き出し方も成功を収めているように窺えるか

らである。

2-2-4. まとめと今後の課題

上述の通り、本試みでは十分なサンプルを得るまで学生を導くことができず、当初計画と目標は達成出来なかったが、わくラボ運営会議教職員を中心にミーティングを重ね、本学学生の現状をより把握し共有することができた。本節冒頭でも述べたように、本学教職課程履修学生は将来大学受験レベルの数学内容を指導する機会もあることから、これに対する学力保証は必要不可欠であると筆者は信じているが、現状の授業外学修時間 (I2, Q.1) ではカバーしきれていない側面があることから、学習機会をどう保証するのかが重要な継続課題である。

本事例からポジティブな面を読み取るとすれば、本学のような地方小規模大学において学生のような活動が必ずしも自発的とは言い難い場合であっても、『(教員側が)明確なスモールステップを用意し』、『(学生に)理解が不十分な箇所を明確に意識させ』、『質問に行く背中を強く押す』ことで質問は起こり得るということであった。これは、前節「学習コンシェルジュ連携科目」実施の際にも観察された傾向であった。言い換えるとすれば、教員側は、学生に(ちょっと背伸びをすることで達成可能と思われる)具体的かつ細かなスモールステップを用意し、彼らを学習面で『しっかり困らせる(もちろん愛情を含めた意味で)』ことが重要である、とも言える。

以上により、今後数学だけでなく学習全般において、学習コンシェルジュや先輩・教員等への活発な質問利用・学習活動を促す全学的枠組みの重要性を再認識するに至った。引き続き、本学の現状とニーズをより詳細に把握し、本学情報メディア学部全体における数学科目の位置づけを再検討していきたい。本学教員の間で普段から言われていることとして、次がある。「本学の学生は入学時には必ずしも学力や学習意欲等高くはないが、それは、これまでそのような環境が周りになかったことも原因の一つであり、勉強をする環境に置かれ、また勉強の楽しさを知れば伸びしろは十分にある。」このことを信じて、今後も学生支援・生活支援も含めた学習支援を行っていきたい。

2-3. 稚内北星学園大学における ICT 利用教育

本節ではアクティブ・ラーニングを支える ICT 利用教育について検討を行う。なお、本節における「ICT 利用教育」とは、「学生の学修効果を高めるために、ICT を道具として活用する教育方法」を指すこととする。コンピュータの操作法やプログラミング・ネットワーク管理など「学ぶ対象が ICT であるもの」は、前項の条件を満たしていなければ対象外とする。

2-3-1. ICT 利用教育の現状と教員の意識を知る質問紙調査

本学における ICT 利用教育の現状と教員の意識を知るために、質問紙調査を実施した。調査の概要は以下のとおりである。

- 調査目的: 本学における ICT 利用教育の現状と教員の意識を知る
- 調査時期: 2017 年 12 月
- 調査対象: 本学専任教員 23 名
- 回答者数: 11 名 (回収率 47.8 %)

質問紙の設問の構成は以下のとおりである。

1. ご自身の普段の ICT 機器ご利用環境について
2. LMS のご利用について
3. 電子黒板のご利用について
4. その他 ICT 機器(PC・タブレット等)のご利用について
5. 効果と課題について
6. (ご自身からみた)学生の ICT 機器利用環境について

2-3-2. ICT 利用教育の現状と教員の意識を知る質問紙調査

本稿では、最後の設問である「(ご自身からみた)学生の ICT 機器利用環境について」についての回答の紹介と分析を行う。この設問は次のとおりであった。

問 39. 最後に、(ご自身からみた)学生の ICT 機器利用環境についてお聞きします。学生の ICT 利用に関して、お気づきの点(傾向・困っていると思われる点等)があればお聞かせ下さい。

寄せられた回答は以下の通りである。

- 自分の PC を持っているか否かで色々別れる気がします。学力的にも経済的にも
- 自分の PC を持っているかないか、自宅にインターネット環境があるかないかで客観的にも主観的にも学生感の格差があるように思います。その意味でも学内でより気軽に PC・タブレットやインターネットを利用できるようにすべきと考えます。可能であれば自宅へ持ち帰ることができる PC レンタルなどができると良いと思います
- ICT 機器を講義室に持参しない学生が多数いること。情報メディア学部なのだから、入学前に調達しておくべき
- スマホを持っている学生がたくさんいる一方で、ノート PC を持っている学生は減り、講義中に使っている学生はほとんどいない
- 環境は整っていると思うが、学生の機器の扱い方があまり上手でない気がします。office でも使えてないので、利用する気になれないのではないのでしょうか
- 特にない
- 利用頻度の高い学生は効果的だが、そうではない学生は負担になったり期日が守れなかったりする傾向があるのではないか
- リテラシーやハード/ソフトウェアの選択において、その可能性に関心が向いていないように感じる

2-3-3. 考察

寄せられた回答から、二つの点が考えられる。

まず、学生が PC を持っているか否かが重要な分岐点であることが言える。本学の学生の現状として、学生の PC 所有率が明確に減少していると言えるだろう。この理由として、スマートフォン・タブレットでやれることの増加していることが挙げられるが、PC を購入する経済的余裕があるかどうか

かも大きい。いずれにせよ、PCを所有していないことは、レポート執筆・プログラミング・作品制作などの学習課題に大学内でしか取り組めないことに繋がる。

次に、学生の目的に沿ったICT機器の活用スキルの不十分さが見受けられる。本学の学生の場合、Word/Excel/PowerPoint/情報検索/動画撮影といった、ICT機器そのものを使うことはあまり問題がないと思われる。しかし、何らかの課題解決を行う際のICT機器の活用法を不得手としている学生は多い。イベントなどの業務で、どのようにICTを使えば効率化できるかといった見極めや、ICT機器の適切な使い分けが挙げられる。

2-3-4. 対策

こうした考察を踏まえ、わくほくメディアラボはどのような対策ができるだろうか。ここでは対策として三点を挙げる。

第一に、PCなどのICT機器を導入する際の基本情報の提示である。ICTのハードウェアに習熟していない学生にとっては、どのくらいの機能をもつ機器であれば自分の目的に適うのか理解しにくい。そのため、学生にICT機器購入のガイドラインを提示し、経済的に余裕のある学生に対してICT機器の購入を促す。

第二に、スマートフォンやタブレットPCでも活用可能なICT利用教育環境の導入することである。例えば、本学で導入しているLMSのソフトウェアであるMoodleには、スマートフォンで利用できるアプリケーションであるMoodle Mobileが導入可能である。また、YouTubeなどの動画コンテンツを配信することも効果的であろう。

第三に、学生のICT機器活用スキルの向上が挙げられる。レポート執筆のための有効なソフトウェアの活用法を指導することが挙げられるだろう。また、アクティブラーニング科目におけるICTの積極的な導入も重要である。例えば、「わっかないコーヒーフェスティバル2018」の企画を立案・遂行する授業である「地域学特講」では、LINEではなく、業務用コミュニケーションツール「Slack」が有効活用されている。

3. まとめと今後の課題

本稿では2017年度において実施された3つの事例を紹介した。前者2つの事例では特に、学習面に対する学生の自主性・主体性をいかにして引き出すかが重要な課題であり、このことを中心として本年度わくラボ運営会議でのミーティングは繰り返された。本最終章では、2年間の運営会議メンバーによるブレインストーミング的試行錯誤の結果得られた、次年度COC事業最終年度に向けた3つの目標を述べたい。

まず、第一の目標は、初年次教育との連携を強化・明確化することである。前稿([1])第2章第4節でも述べられている通り、「学習コンシェルジュ利用」・「わくラボ講座」への参加はまだまだ活発とは言い難い。そのため次年度は、内容毎に対象を絞り利用を促すことを目標とする。具体的には、「わくラボ講座」では初年次学生を対象とした内容を中心に構成し、参加を促し必修科目とも連携する。「サイエンスカフェ」では、現在参加が多くみられる数学教育コース所属の学生を主な対象とする。ゼミに配属されている上級生には、卒論指導の際指導教員が委託した部分で連携をとる等である。

第二に、全学に対する提言である。本稿第2章第1節でも教授会における提言を行ったことを述べたが、当該運営会議の取り組みを広く学内に周知することは、今後ますます重要である。それは、次年度COC事業最終年度を迎え、事業終了後の「本学ラーニング・コモンズの位置づけ」・「学習コンシェルジュの位置づけ」は全学的に議論されるべき問題と考えるからである。前稿〔1〕第3章、本稿第2章第1節でも言及された通り、「学習コンシェルジュの業務の明確化」・「学習コンシェルジュの負担増」が懸念され始めているが、これには「本学が求める学習コンシェルジュとは、『学修面を軸にしたサポーター』なのか、『学生全体の包括的見守り役』なのか、またはそれら両方なのか」、この辺りの議論が十分になされておらず、また方針が共有されていないことに起因すると考えられる。

最後に、留学生の問題である。本学では、近年多くの留学生を受け入れており、日本人学生との交流の機会も多く設定され、異文化交流の場が持たれている。その中で、豊富な留学経験を持つ学習コンシェルジュが着任していることは、非常な戦力であると考えられる。一方で、留学生問題についても上記「わくラボ・学習コンシェルジュの位置づけ」と同様に、全学的な議論が十分になされておらず、結果学習コンシェルジュの負担増の一因にもなっていると考えられる。

次の言葉を再掲して、本2編の締めくくりとしたい。本学教員の間で普段から言われていることとして、次がある。「本学の学生は入学時には必ずしも学力や学習意欲等高くはないが、それは、これまでそのような環境が周りになかったことも原因の一つであり、勉強をする環境に置かれ、また勉強の楽しさを知れば伸びしろは十分にある。」このことを信じて、今後も学生支援・生活支援も含めた学習支援を行っていききたい。

●謝辞

本稿第2章第2節における研究は、平成29年度稚内北星学園大学地域志向教育研究経費「大学数学教育におけるピア・サポーターの効果的利用に関する研究～初学者のつまずきポイントに着想を得たオリジナル問題作成～」より、ご支援いただきました。本研究に対し、侘美俊輔氏（稚内北星学園大学情報メディア学部准教授）、黒木宏一氏（九州産業大学経済学部講師）には、大変有り難い御指摘をいただきました。また、本学学生諸氏には、大変有益な知見を数多く与えていただきました。厚く御礼申し上げます。

本稿第2章第3節における研究は、平成29年度稚内北星学園大学地域志向教育研究経費「稚内北星学園大学におけるICT利用教育の把握・分析と稚内市内におけるICT利用教育への応用」より、ご支援いただきました。

また、本稿全体を通じて、侘美俊輔氏（稚内北星学園大学情報メディア学部准教授）、三浦猛氏・鏡山樹氏・由利真代氏（わくラボ運営会議委員）には、大変貴重な御指摘を数多くいただきました。厚く御礼申し上げます。

●注

1. 2017年4月に第二著者が実施した1年生向けアンケート内訳（回収20名）：
数学ピア・サポーターの利用を望む：13名（日本人学生7名、留学生6名）、
数学ピア・サポーターの利用を望まない：7名。

2. 平成 29 年度稚内北星学園大学地域志向教育研究経費申請書（研究代表者：藤田真依）.
3. 平成 29 年度稚内北星学園大学学生部生活満足度調査，実施日 2017 年 9 月 19 日～10 月 6 日（17 日間）.

●参考文献

1. 高シュウ，藤田真依，安藤友晴，石橋豊之. 小規模大学におけるラーニング・コモンズの一取り組み事例～稚内北星学園大学の事例報告1: 基礎的側面を中心に～. 稚内北星学園大学紀要. 掲載予定
2. 「わくラボ及び学習コンシェルジュ利用アンケート」，実施日 2017 年 9 月 13 日.
3. 清水忠，中尾周平，関まどか，大森志保，南畝晋平，伊藤崇志. 1 年次有機化学系科目における授業連携型学習支援の実施とその評価. 兵庫医療大学紀要，2017，5(2)，p. 1-9.
4. 関昭典. 学習アドバイザーの学習支援活動に関する考察：東京経済大学英語学習アドバイザーにおける取り組みを事例として. 東京経済大学人文自然科学論集. 2011，(130)，p. 95-106.
5. 稚内北星学園大学. “地域学 I シラバス” . 稚内北星学園大学.
<http://www.wakhok.ac.jp/2017/syllabus2017-123/LocalAreaStudies.html>，（参照 2018-03-29）.
6. 中東雅樹，津田純子. 主体的な学びを促すアカデミック・ライティングの階段的指導法の開発. 名古屋高等教育研究. 2016，(16)，p. 305-324.
7. 初年次教育学会編. 初年次教育の現状と未来. 世界思想社，2013，272p.
8. 稚内北星学園大学. “観光英語 I シラバス” . 稚内北星学園大学.
<http://www.wakhok.ac.jp/2017/syllabus2017-123/TourismEnglish.html>，（参照 2018-03-29）.
9. 「アクティブラーニング及びわくラボ，学習コンシェルジュ利用に関する教員の意識調査」，実施日 2017 年 12 月 8 日～22 日（14 日間）.
10. 稚内北星学園大学数学教員養成ゼミ【教たまゼミ】編. 平成 29 年度教たま特別版. 稚内北星学園大学数学教員養成ゼミ【教たまゼミ】，2018，56p.（稚内北星学園大学図書館所蔵）
11. 米津直希. 学習支援活動における学生の学び：稚内北星学園大学「数学教員養成ゼミ」での活動を手がかりに. 稚内北星学園大学紀要. 2017，(17)，p. 101-114.
12. 濱田陽，細川和仁. 学習ピアサポートシステムの軌跡. 秋田大学教養基礎教育研究年報. 2014，(16)，p. 1-7.
13. 鳥越ゆい子，武佐和子，川西千弘. K 女子大学のピア・サポート活動における学生の成長：ピア・サポーターの成長に注目して. 帝京科学大学紀要. 2013，(9)，p. 45-56.

● 英文タイトル

A Case Study of the Learning Commons of Wakkanai Hokusei Gakuen University
—with focus on its practical perspective—

● 英文要約

In this paper and the previous one (1), we report on some practical examples conducted by the faculty staff of the learning commons of Wakkanai Hokusei Gakuen University, Wakhok Media Lab (referred to as “Wak-Lab”) in FY 2017. In the previous paper, we focused on its fundamental perspective, while in this paper three applied attempts will be discussed. In particular, “Collaborative Subjects with Student Concierge”, “Math Peer Supporter System” and “An education using ICT”. This paper is a result of “brainstorming try and error” centered on the above three attempts by the faculty staff of Wak-Lab.